

静岡県大井川広域水道企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第 2 条の規定により、人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

平成 29 年 2 月 6 日

静岡県大井川広域水道企業団
企業長 鈴木 雅 春

1 任免及び人数に関する状況

(1) 職員数の状況（各年 4 月 1 日現在）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	増 減
職員数	23 人	22 人	△1

(注) 職員数は一般職に属する職員数（平成 27 年度のうち 1 名、平成 28 年度のうち 2 名は再任用）

(2) 採用及び退職の状況（平成 27 年度）

採用者数			退職者数		
新規採用	中途採用	合 計	自己都合等退職	定年退職	合 計
1 人	0 人	1 人	1 人	4 人	5 人

(注) 再任用は含まない

(3) 再任用職員の任用状況（各年 4 月 1 日現在）

	平成 27 年度	平成 28 年度
再任用職員数（フルタイム勤務）	1 人	2 人
退職者数	1 人	—

(4) 年齢別職員構成（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	21 歳～ 25 歳	26 歳～ 30 歳	31 歳～ 35 歳	36 歳～ 40 歳	41 歳～ 45 歳	46 歳～ 50 歳	51 歳～ 55 歳	56 歳～ 60 歳	合 計
職員数	0 人	2 人	1 人	2 人	5 人	1 人	4 人	7 人	22 人

(注) 職員数は一般職に属する職員数（うち 2 名は再任用）

(5) 級別職員数の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師の職務	0 人	0.0%
2 級	主事、技師の職務	2 人	9.1%
3 級	主任、専門員の職務	6 人	27.3%
4 級	主査、主任主査の職務	6 人	27.3%
5 級	主任主査、班長及び主幹の職務	1 人	4.5%
6 級	事務局長、課長、参事、課長補佐、専門監、検査監、班長及び主幹の職務	7 人	31.8%
計		22 人	100%

2 給与の状況

(1) 職員給与費の状況（平成 27 年度決算）

総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
3,658,721 千円	1,001,796 千円	188,513 千円	5.2%

職員数 A	給 与 費				1 人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
23 人	100,820 千円	15,163 千円	38,047 千円	154,030 千円	6,697 千円

- (注) 1 職員手当には退職給付費を含まない
2 職員数は、平成 28 年 3 月 31 日現在の人数

(2) 職員の平均年齢、平均給与月額 of 状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

平均年齢	基本給	平均月収額
47.8 歳	359,584 円	520,637 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額
2 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む

(3) 初任給の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	初任給	2 年後の給料
高校卒	1 級 9 号 150,500 円	1 級 16 号 160,400 円
大学卒	1 級 29 号 184,800 円	1 級 36 号 196,200 円

(4) 職員の手当の状況

① 期末・勤勉手当

企 業 団	静 岡 県
1 人当たり平均支給額（平成 27 年度） 1,715 千円	—
（平成 27 年度支給割合） 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.60 月分	同 左
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有り	同 左

② 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

企 業 団		静 岡 県
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	
勤続 20 年	20.445 月分 25.55625 月分	
勤続 25 年	29.145 月分 34.5825 月分	
勤続 35 年	41.325 月分 49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分 49.59 月分	同 左
その他の加算措置等 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1 人当たり平均支給額		
	316 千円 22,567 千円	

③ 地域手当

支給実績（平成 27 年度決算）		2,126,997 円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）		92,478 円
支 給 率	支給対象職員	静岡県の制度（支給率）
2%	23 人	3.6%

④ 時間外手当

支給実績（平成 27 年度決算）	1,049,448 円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	55,234 円

（注）1 人当たり平均支給年額は、管理職を除いた職員数で算出

⑤ その他の手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 （平成 27 年度 決算）	支給対象職員 1 人当 たり平均支給年額 （平成 27 年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 13,000 円 ・ 扶養親族たる子 7,500 円 配偶者がいない場合そのうち 1 人 12,000 円 16～22 歳の子 1 人につき加算する額 6,000 円 ・ 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500 円 配偶者がいない場合そのうち 1 人 11,000 円 	2,677,200 円	243,381 円
管理職 手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理又は監督の地位にある職員 職の区分に応じて支給 事務局長 88,500 円 課長、参事（6 種） 49,900 円 	2,858,400 円	714,600 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借家・借間居住者 （家賃 12,000 円以上/月額を支払って いる者に限る） 家賃額に応じて 30,000 円を限度に支 給 	594,000 円	297,000 円

通勤手当	・交通機関等を使用する場合 支給単位期間の運賃等相当額（最高限度額 75,000 円） ・自動車等を使用する場合 通勤距離片道 2km 以上に限り距離に応じて支給（最高限度額 75,000 円）	4,637,040 円	201,610 円
------	--	-------------	-----------

⑥ 特別職等の報酬等の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	給 料 等	期末手当（年間支給率）
企業長	550,000 円/月額	3.25 月分
監査委員	180,000 円/年額	—

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（平成 28 年 4 月 1 日現在）

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休 憩	休 息
1 日 7 時間 45 分 1 週間 38 時間 45 分	8 時 30 分	17 時 15 分	正午～ 午後 1 時	—

(2) 休暇・休業制度

① 年次有給休暇

1 年につき 20 日間付与。20 日を限度として、当該年の翌年に繰越すことが可能。

② 年次有給休暇の取得状況（平成 27 年）

総使用日時数	職 員 数	平均取得日時数
318 日 4.75 時間	23 人	13 日 6.6 時間

(注) 平均取得日時間数は、退職者を除いた職員数で算出

③ 特別休暇（平成 28 年 4 月 1 日現在）

休暇の種類	付与日数・期間等
療養	公務上の疾病の場合、療養に必要な期間
	結核性疾患の場合、1 年以内で必要と認める期間
	その他の負傷又は疾病の場合 ア イに掲げる場合以外の負傷又は疾病の場合 90 日以内で必要と認める期間 イ 特定疾病（精神病、高血圧症（脳卒中を含む）、動脈硬化性心臓病、悪性新生物、糖尿病又は肝臓の疾患）の場合 90 日以内で必要と認める期間。ただし、特定疾病で慢性経過をとるものの場合で特に必要があると認められるときは、90 日を超えない期間において、その期間を延長することができる
忌引	親族に応じて付与（1 日～10 日）
慶弔	父母及び配偶者の祭日の場合、慣習上最小限度必要と認める期間
	結婚の場合、7 日以内で必要と認める期間

夏季休暇	一の年の6月～9月までの期間内における5日以内で必要と認める期間
子等の学校行事等	一の年において3日以内で必要と認める期間
出産	出産予定日前8週間（多胎妊娠の場合は14週間）、出産後8週間
生理	女性職員が請求した期間（2日を超えるときは医師の証明に基づき最小限度必要と認める日又は時間）
育児時間	1日2回各々60分
配偶者の出産	配偶者の出産の場合、3日以内で必要と認める期間 配偶者の出産前後に当該出産に係る子又は上の子の養育のために勤務しないことが相当であると認められる場合、5日以内で必要と認める期間
妊婦・産後の保健指導	妊娠期間に応じて付与
妊娠中の通勤	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲内で必要な時間
妊娠中の健康保持	適宜休息し、又は補食するために必要な時間
妊娠中の妊娠起因障害	一妊娠期間において14日以内で必要な期間
乳幼児の健康診査、予防接種	母子保健法に定める受診等の回数で、1回につき1日の正規の勤務時間の範囲内で必要と認める期間
配偶者、父母、子等の看護	一の年において5日以内で必要と認める期間
原子爆弾被爆者の健康診断	1日の正規の勤務時間の範囲内で必要と認める時間
骨髄移植	一連の手続きにそれぞれそのつど必要と認める期間
ボランティア	一の年において5日以内の期間

(3) 育児休業・部分休業の取得状況（平成27年度）

職員が育児をするための休業制度があり、育児休業については子が3歳に達する日まで、部分休業については子が小学校就学の始期に達する日までの請求した期間内で認められます。

育児休業取得者数	部分休業取得者数
0人	0人

4 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（平成27年度）

分限処分は、一定の事由により職員が職務を十分に果たしえない場合に公務の能率の維持及び適正な運営の確保を目的として行われます

処 分 内 容	処分件数
降 任	0件
免 職	0件
休 職	0件

(2) 懲戒処分者数（平成 27 年度）

懲戒処分は、職員の非違行為に対して科される制裁であり、職場秩序の維持及び回復を目的として行われます

処 分 内 容	処分件数
免 職	0 件
停 職	0 件
減 給	0 件
戒 告	0 件

5 服務の状況

職員の職務の遂行に当たっては、地方公務員法の定めにより法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限などが規定されています。

なお、平成 27 年度中の営利企業等への従事については、該当の事案はありませんでした。

6 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況（平成 27 年度）

総研修時間数	職員数	一人当たり平均研修時間数
301 時間	23 人	13 時間

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の昇任、昇格、昇給を行う場合、職員の能力、勤務実績等に基づいて総合的に勤務評定を行っています。

認 定 事 由	回 数	評定時期
昇任、昇格	年 1 回	4 月
昇 給	年 1 回	1 月
勤勉手当	年 2 回	6 月、12 月

7 福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度

地方職員共済組合静岡県支部及び静岡県職員互助会に加入し、職員の短期給付（医療関係等）、長期給付（年金関係）事業等の福利厚生事業の実施を委任しています。

(2) 公務災害補償制度

地方公務員法及び地方公務員災害補償法に基づき、職員の公務上等の災害による負傷・疾病等に対し、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。

なお、平成 27 年度中は、職務遂行中の負傷が 1 件ありました。

(3) 労働安全衛生

労働安全衛生法等に基づき、職場における職員の安全と健康の確保に努めています。

① 健康診断関係

内 容	対 象 職 員	法 令 等
定期健康診断	人間ドック、指定年齢検診受診者以外の者	労働安全衛生法第 66 条
がん検診（胃がん、大腸がん）	希望する全職員（30 歳以上）	〃
婦人科検診（子宮がん、乳がん）	〃	〃
有機溶剤健康診断	水質検査業務に従事する職員	有機溶剤中毒予防規則第 29 条
歯科検診	〃	労働安全衛生規則第 48 条
保菌検査	全職員	水道法第 21 条 水道法施行規則第 16 条

(注) 人間ドックは、労働安全衛生法第 66 条に基づき、地方職員共済組合静岡県支部にて実施

② 作業環境測定

内 容	対 象 職 員	法 令 等
作業環境測定 (2 回/年)	水質検査業務に従事する職員	労働安全衛生法 65 条 労働安全衛生法施行令第 21 条 有機溶剤中毒予防規則第 28 条